

指 定 番 号

多賀町長宛 令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで			
給与支払報告者の個人番号又は法人番号				
フリガナ				
給与支払者の氏名又は名称		事業種目		
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称		受給者総人員	人	
フリガナ		多賀町報告人員	特別徴収対象者	
同上の所在地	〒		普通徴収対象者（退職者）	人
			普通徴収対象者（退職者を除く）	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名			報告人員の合計	人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名 課 係 (電話)	所 管 税 務 署 名	税務署	
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 (電話)	給与の支払方法及びその期日		
特別徴収税額通知書の送付先	所在地と異なる場合のみ記入してください。			
		納入書の送付	必要 ・ 不要	

- 給与支払報告書（個人別明細書）につけて 令和 4 年 1 月 31 日までに提出してください。
- ・ 給与支払報告者の所在地、名称等に誤りや変更がある場合、朱書きにて訂正してください。
 - ・ 独自の総括表を使用されている場合も多賀町専用の総括表を同封してください。
 - ・ 提出期限は令和 4 年 1 月 31 日ですが、1 月 21 日までの早期提出にご協力をお願いします。
 - ・ 普通徴収とする場合、普通徴収への切替理由書が必要です。提出がない場合、又は該当する理由がない場合は、特別徴収の対象となります。

個人住民税の普通徴収への切替理由書（仕切紙）

多賀町長 あて

事業所名

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

記

略号	普通徴収への切替理由（下記 5 項目以外の理由は不可）	人数
a	退職者または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者	人
b	給与が少なく、個人住民税を特別徴収しきれない者（総支給額が93万円以下）	人
c	給与の支払期間が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
d	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者	人
e	専従者給与を支給されている者（個人事業主のみ該当）	人
普通徴収合計人数		人

※普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず略号（a・b等）を記入してください。
 ただし、乙欄該当者と退職者（予定者含む）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。
 なお、記入がない場合、特別徴収での取扱となりますので、ご了承ください。
 ※切替理由書（仕切紙）がない場合は、全従業員が特別徴収の対象となります。